

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業 他1事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法(どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	4,927	5,578	5,381		利用者数	6,580人/年	6,784人/年	7,000人/年
主な内訳	光熱水費	2,245	2,556	2,430				
	通信運搬費	452	491	466				
	設備保守点検委託料	311	318	338				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナウイルス感染症拡大防止により研修や会合の一部がオンラインに変更したり中止となったりしたものであるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(光熱水費他)	69	65	61	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	4,858	5,513	5,320	コロナ禍ではあったが、オンラインに切り替え担当者会や研修会を実施した。来館者のニーズに対応できるよう、施設の維持管理に努めた。			
一般財源比率 C÷A	98.6%	98.8%	98.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開。令和3年度より幼稚園型認定こども園化に伴い、幼稚園通級があおぞら幼稚園から教育センターへ移設。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう整備すると共に、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>年々教育相談件数が増加、特定の時間帯(15時もしくは16時)に相談希望が集中しているため、時間の調整や相談員の資質向上が必要。 教育センターの活動の周知。</p>	<p><b>現状維持</b> 引き続き関係機関との連携を図るとともに、相談員及び教職員の資質向上に努める。 また、教育センターにおける取組を充実させることにより、市民から評価される公的機関としての役割を担っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各団体に対する補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	56	460	指標値(活動・成果)	市内幼稚園数	-	14施設	15施設
主な内訳	0	56	460					
補助金	0	56	460					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由					市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他( )					各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。		
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	0	56	460					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、保育のニーズは高まり続けており、保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていききたい。	<b>現状維持</b> 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていただくため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	小学校指導支援事業／中学校指導支援事業／幼稚園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	21,314	12,827	6,292			楽器運搬回数	11回	11回
主な内訳	消耗品費	15,445	6,788	1,330				
	保険料	1,716	3,801	4,192				
	校用器具費	4,059	1,777	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったコンクールや演奏会もあるが、一定回数の楽器運搬をおこなうことができた。 教師用指導書やデジタル教科書等、学校園で教育上必要である物品の整備を順次おこなっている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の希望を聞き、支援を行っている。		
	一般財源 C	21,314	12,827	6,292				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。幼稚園においては、子育て支援事業の実施において、物品を整備することにより活動が活性化されている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	<p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 費用対効果の向上が図られることから、今後も教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備し、事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	小・中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	47,048	46,991	43,226			教員のICT活用指導力	86%	76%
主な内訳	機器借上料	45,360	45,317	40,482				
	設備保守点検委託料	1,540	1,540	1,540				
	修繕料	149	134	200				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	授業を受け持つ教職員全員に教材作成用PC端末を整備してはいるが、教員のICT活用指導力は目標値に到達していない。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	47,048	46,991	43,226	全教員に一人一台の教材作成用PC端末を貸与できたことにより、教員のICT活用には一定の効力を発揮できている。一方で、さらなる活用向上のためには、人的支援や研修の充実等による他事業との連携が必要不可欠である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備及び活用をより急速に進めていくことが求められている。令和2年度において整備した一人一台のタブレット環境を効果的に活用していくためにも、教職員のICT活用指導力の育成に向けた取り組みを一層充実していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
GIGAスクール構想のもと、学校におけるICT環境整備は急速に進んでいく中、教職員の業務過多は大きな課題となっている。本事業においては、ICTを活用した働き方改革の観点からも取り組みを推進していくことが一層求められる。	<b>縮小</b> GIGAスクール構想下において、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット端末整備については、情報機器整備事業内にて実施。それにより、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、事業規模としては縮小となる。一方で、課題に挙げた教職員の働き方改革に向けた取り組みを他の事業の連携も図りながら推進していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法(どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,362	2,567	1,500		自然体験学習の実施校	15校	14校	15校
主な内訳	補助金	1,362	2,567	1,500	小学校自然体験学習の参加人数	1224人	907人	1096人
					看護師配置(延べ人数)	54人	53人	97人
					ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	0人	64人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において臨海学舎が中止となったため、参加人数が減ったり、ライフセーバー配置が0人になったりしているが、自然学舎等は安全対策を図りながら実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				自然体験は、児童生徒の豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長に欠かせないことであるが、ライフセーバーの配置等について、確実な安全確保のために改善が必要。			
	一般財源 C	1,362	2,567	1,500	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各家庭において、集団による宿泊体験や1kmの遠泳、登山など自然体験の機会をつくるのが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・臨海学舎実施場所のライフセーバーの確保	<p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知識を有する看護師の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であることから、今後も事業を継続していく。</li> <li>・臨海学舎は安全に実施することで教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するために、今後も事業を継続していく。</li> </ul>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	未就学児およびその保護者
事業の手段・方法(どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	1,000	1,000		満足度	-	90%	80%
主な内訳	幼児教室運営委託料	0	1,000	1,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	イベント参加者へのアンケート結果で「満足」「やや満足」の割合が90%であったため。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	1,000	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	社会教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
より複雑化・多様化し、急激に変化していく社会において、子どもたちがこれからの時代を生き抜いていくために必要な力として、幼児期における非認知能力の発達ますます重要視されるようになってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
子どもの成長・発達は人それぞれ異なるものであり、一律の基準を設定することが不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。	その他 平成30年度より事業を開始し、令和4年度で5年目となるため、事業による成果等について総括を行った上で、今後も継続実施すべきか検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法(どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	36	34	45		道徳教育推進委員会の実施	6回	2回	6回	
主な内訳	報償金	30	30	30	授業公開、研究発表会の実施回数	49回	14回	50回	
	消耗品費	6	4	15					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会や研究発表会等の実施回数が減少しているが、道徳の教科書を使用した授業実践等、各校の道徳教育の実践が蓄積されてきたから。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)
	その他( )						事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由			コロナ禍における授業公開の方法等を検討していく必要があるため。
	一般財源 C	36	34	45					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業実践が蓄積されてきており、道徳の授業改善が進んでいる。今後、道徳教育の更なる充実を図るために、道徳の授業と教育活動全体とのつながりを、より一層検討していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
道徳教育に係る研修の充実が必要。	<b>現状維持</b> 児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要である。道徳教育推進委員会の活動の活性化や各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 359

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	781	538	671		研修参加者数	140人/年	122人/年	140人/年
主な内訳	報償金	70	40	70				
	消耗品費	0	5	24				
	補助金	711	481	515				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響の徐々に緩和され、令和2年度実績で102人/年、令和3年度実績で122人/年と参加者数も戻りつつある。現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、今後も内容等の充実に努めていく。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。			
	一般財源 C	781	538	671	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもを取り巻く状況は大きく変化した。昨今の課題に沿った集団づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも、研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員の人権教育の実践と、教職員自身の人権感覚の育成が引き続き課題となっている。	<b>現状維持</b> 研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものや現代的課題についての問題を企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。 例えば、経験年数の少ない教職員を対象とした集団作り研修会、具体的な事例をもとにした実践につながる研修などを継続して実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,585	4,949	5,300		指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	423時間	485時間
主な内訳	報償金	1,015	845	1,100	指標値(活動・成果)	指導対象園児・児童・生徒	17人	73人
	通訳委託料	3,570	4,000	4,200		委託事業者による支援校園数	0校園	6校園
	備品購入費	0	105	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているが、事業を拡充し、支援の一部を外部委託することで対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間を増やすことができている。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、編転入する子どもが減少し、帰国する子どもが増加したため、支援回数支援時間が減少した。	
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他( )						A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	4,585	4,949	5,300		上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該子どもの滞在期間や日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらいため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。また、日常会話ができるが、学習内容の補充が必要な子どもたちも多い。日本の学校に進学し、永住する子どもたちへの支援がさらに必要である。すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していくことが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 一部を外部委託することで、対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。今後の対象人数の推移をみながら、支援体制や内容を工夫していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。						
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。						
事業の対象(誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒						
事業の手段・方法(どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	75	50	50		小・中学校暴力行為件数	120件/年	121件/年	100件/年
主な内訳	負担金	75	50	50				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	中学校では減少傾向が継続しているが、小学校では増加したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				各学園の地域住民の協力を得るためには、委員会を定期的に開催し、実態に即した協議を行うことが有効である。			
	一般財源 C	75	50	50	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>児童生徒の問題行動の背景には、虐待や愛着の課題など児童生徒を取り巻く環境が複雑化していることがあげられる。児童生徒の健全な育成のためには学校、家庭、地域が連携していく必要がある。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えることで、子どもを取り巻く様々な情報を共有し、児童生徒の生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、地域とのつながりを保つために広い会場の確保や消毒液の準備など今まで以上に配慮が必要となっている。またコロナ禍で家庭と地域とのつながりが弱くなってきており、家庭が抱える課題の把握が難しくなっている。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>子どもたちの課題の背景は家庭が起因となるものが多く、就学前から関わりのある地域と学校の連携による継続した見守りが子どもたちの健全な育成には必要である。今後も地域とのつながりを弱めることなく、感染症対策を行いながら事業を継続することが望ましい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	515	512	517			協議会活動の開催回数	15回	12回	15回
主な内訳	報償金	420	420	420		部会活動・校区活動回数	425回	246回	440回
	印刷製本費	32	30	33					
	保険料	29	30	30					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	校区パトロールやキッズランドへの協力など、従前は学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実していた。令和3年度についても前年同様コロナ禍により十分な活動が実施できていない。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				地域の青少年育成団体の一角を占め、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。昨年に続き、構成メンバーの高齢化が大きな課題としてある。				
	一般財源 C	515	512	517	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の主旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和2年度に、メンバーの入れ替わりを一部実施。しかし指導員の平均年齢は58歳と豊能ブロック(池田、箕面、豊能)で最も高い。世代交代が急務。	現状維持 現活動を維持しながら、活動事業の内容等を様々な場面で広く周知する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援体制構築事業				財務会計上の事業名	学校支援体制構築事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小・義務教育学校(前期)児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内小・義務教育学校(前期)にスクールカウンセラーを隔週から週1日(1回6時間)程度、中学校区にスクールソーシャルワーカーを週2日(1回3時間)配置する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	8,149	8,800	9,077		スクールカウンセラーカウンセリング回数	2,163回	2,737回	2,000回
主な内訳	報償金	8,117	8,767	9,044	スクールソーシャルワーカー支援件数	0件	2,478件	1,500件
	消耗品費	33	33	33				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,000	1,953	1,958	上記「達成状況」選択の理由	スクールカウンセラーのカウンセリング回数、スクールソーシャルワーカーの支援件数ともに目標値を大きく上回っている。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				スクールカウンセラーのカウンセリング回数が非常に多く校内ケース会議への参加や助言をする余裕がない状態である。また、スクールソーシャルワーカーについても福祉的な支援が必要な児童生徒も多くニーズが高い。どちらも勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図らなければならない。			
	一般財源 C	6,149	6,847	7,119	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	75.5%	77.8%	78.4%					
受益者負担率 B÷A								

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>不登校、虐待、いじめ、子供の貧困等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、学校は組織的に対応する必要に迫られている。学校の教員だけでなく心理面や福祉面での専門家としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていなければならない。子どもたちの抱える問題には発達や家庭を含む生活環境に起因する部分が多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は非常に大きい。スクールカウンセラーは個別相談はもちろんのこと、校内体制のなかでケース会議への参加やケースへのアセスメント等による支援機能も求められている。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの環境面へのアプローチとして市及び地域の福祉資源連携のために必要性が高まっている。そのため、質の高い人材や行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>スクールカウンセラーの勤務形態は1校当たり月2回程度、1日6時間であるが、児童生徒や保護者への個別面談が非常に多い状態で、校内支援機能を充実させるためにも学校でのケース会議への参加やアセスメントを増やす必要がある。スクールソーシャルワーカーの勤務形態は、小学校を含めた1中学校区に週2回程度、1回3時間であるが、多様化するいじめ、虐待、不登校といった課題を抱える子どもや保護者へのニーズは非常に高く、それぞれの課題に応じた援助や支援を行っていく体制や外部機関との連携をつなげていくことが求められる。</p>	<p><b>拡充</b></p> <p>不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、いち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努めていかなければならない。そのなかで専門的な知識・技能を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きい。現在、学校は求められている支援機能を十分発揮できる状態とは言えず、校内体制の充実のため、今後スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。						
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民						
事業の手段・方法(どのように)	市内9校の全小学校・義務教育学校(前期課程)で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに地域住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)
事業費(千円)A	1,486	2,574	2,665
主な内訳	行事委託料	1,161	2,378
	保険料	325	287
財源	国・府支出金	321	714
	地方債		
	その他( )		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	1,165	1,951
一般財源比率 C÷A	78.4%	76.0%	73.2%
受益者負担率 B÷A			

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	延べ参加者数	37,000人/年	4,414人/年	40,000人/年
	延べ指導員数	4,163人/年	564人/年	6,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和3年度もコロナ禍により、ほとんどの校区が10月以降のスタートとなった。ゆえに成果判定にたる期間が得られなかった。令和3年度は全校区で実施することができた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		事業の効率性の改善は必要だが、もっと抜本的な改善として指導員の高齢化と人材育成への傾注が急務であると考える。		

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドは放課後の児童にとって安心で安全な居場所としてすっかり定着している。また、本事業に参画している地域住民にとっても世代を超えた同じ地域住民同士の繋がりの構築や絆づくりひいては活性ある地域活動への寄与の一助になっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員の心身の負担が最小限度になるように、環境整備などを模索していく。また、新たな人材を発掘すべく、PTAその他に引き続き啓蒙活動をしていく。	<b>現状維持</b> 新たな人材の発掘、現在参画している安全管理員の負担軽減につながるよう環境整備の検討をしていく。本事業は留守家庭児童会(なかよし会)とも一体化で実施しており、主担である教育委員会と子ども健康部との連携の在り方について要検討と考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分章(施策)/項目/事業番号	5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	3,529	3,460	4,448		指標値(活動・成果)	相談処理件数	3,658件/年	4,228件/年	3,800件/年
主な内訳	報償金	3,318	3,235	3,953					
	消耗品費	199	177	190					
	図書費	10	10	10					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		1,400	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	教育相談内容は年々複雑化、年度を越えて継続するケースが多い。受理会議をはじめ教育相談員間で引継ぎや打ち合わせを丁寧に行った上で面談を実施しているため、保護者や子どもからの信頼も厚い。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				年々相談件数が増加傾向にある。継続の相談に加え、新規の相談希望も増加。初回面談に待機が生じたため。				
	一般財源 C	3,529	2,060		4,448				
一般財源比率 C÷A	100.0%	59.5%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても安心できる居場所となっている。昨年度は相談後の消毒等の感染症対策を講じつつ教育相談を実施した。</p> <p>学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であるとする。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>・相談内容については年々複雑化、年度を超えて相談を受けられるケースが多い。そのため、初回面談が一時待機状態となった。</p> <p>・教育相談の件数増加や相談者のニーズに対応できるよう、相談員の資質向上及び増員が必要である。</p>	<p><b>拡充</b></p> <p>相談件数とともに、相談員が抱える相談件数も増加傾向にある。複雑・多様な発達の課題や相談者のニーズ、知能・発達検査の改訂等、幅広く対応できる相談員の育成・増員に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また、子ども理解を基本とした不登校児童生徒対応等の教職員研修や子育て講座を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	1,361	1,259	1,403		学校復帰した児童・生徒数	3人/年	7人/年	5人/年	
主な内訳	報償金	1,312	1,203	1,354		適応指導教室開室日数	141日	137日	150日
	消耗品費	15	15	15		適応指導教室在籍数	10人	11人	12人
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	全欠に近い状態だった児童が通常登校できるようになる。また、学校との連携を密にすることにより、不定期に登校していた児童生徒が、定期的な部分登校が可能となり、在籍校とのつながりを深めた。			
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				適応指導教室が、安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にすることで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。一方、不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにもスタッフの増員が望まれる。				
	一般財源 C	1,361	1,259	1,403	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルスの影響もあり、不登校児童生徒の状況は多岐にわたっている。適応指導教室は、集団活動への参加のためのスキル習得やコミュニケーションスキル獲得などの活動を通して、学校復帰や登校意欲の向上にとって大切な役割を果たしている。また、小集団での活動の中でカウンセリングの要素を取り入れながらソーシャルスキル学習を実施することで、対人面での不安やスキル不足により集団不適應になっている児童生徒への支援を実施している。一方で、保護者の多様化する価値観や情報システムの進化に伴い、保護者支援を含めた家庭や学校とのより綿密な連携が必要となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>学習意欲の向上とともに自立活動に向けての支援を実施することで、適応指導教室に在籍していた児童の学校復帰や通室者の多くが部分登校の日数を増やすことができた。また、通室者の在籍校との連携を密にする中で、通室者の情報共有をしていくことで通室者への支援体制の充実と共に通室者と在籍校との関係性の深まりを図った。不登校児童生徒の増加に伴い、適応指導教室での支援の必要性が高まることから、多様な課題を抱えた通室者一人ひとりに対する支援を充実させるためにも、人的資源の増員や活動スペース拡張が必要とされている。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>指標値は順調に推移しており、適応指導教室としての役割を果たしている。今後も学校や保護者との連携を密にし、自立支援をもとに学校復帰、登校意欲の向上とともに、スタッフの資質向上やスキルアップを図りながら、事業を計測していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	14,000	14,389	16,500			不登校児童・生徒数	85人	146人
主な内訳	相談業務委託料	14,000	14,389	16,500				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	5,800	7,000	7,800	上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向であるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	8,200	7,389	8,700	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	58.6%	51.4%	52.7%	上記「有効性・効率性」選択の理由			不登校児童生徒の増加により、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まっている。そのため、年度途中で体験や新規入室を停止せざるを得なかったため。	
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託。平成27年に山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。</p> <p>本市の不登校率は増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しく、他府県(他市を含む)よりスマイルファクトリーへ通所するために転入する家庭もある。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通して見立てを行いながら支援につなげている。不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。</p> <p>令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒が年々増加している。</li> <li>・スマイルファクトリーへの通所希望が年度当初より多く、年度途中には定員が上限に達したため、市内在住者でも体験や新規入室の待機が生じている。</li> <li>・不登校児童生徒や保護者が抱える課題やニーズに対するきめ細かな支援を行うためには、支援員の増員が必要不可欠である。</li> </ul>	<p><b>拡充</b></p> <p>スマイルファクトリーと学校(原籍校)・適応指導教室(ビーンズ)が定期的・継続的に連携しながら不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。不登校児童生徒の増加に伴い、スマイルファクトリーへの需要が年々高まっている。支援員の増員を含めた整備を行い、安定した事業展開につなげていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置するとともに、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施する。必要に応じて第三者委員会を設置する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、インターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内の小・中学校、義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	池田市内の小・中学校、義務教育学校にスクールアシストメイトを週2回または3回配置する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	7,631	7,556	10,377	個別支援回数	1,051回/年	1,138回/年	1,100回/年	
主な内訳	報償金	7,560	7,437					8,291
	調査委託料	0	0					405
	保険料	45	45					45
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,200	3,600	4,800	上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数は指標値に向けて推移しており、各校に配置されているスクールアシストメイトが、いじめ不登校の未然防止のため、教職員と連携しながら効果的な活動を実践している。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4,431	3,956	5,577		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	58.1%	52.4%	53.7%	上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールアシストメイトが様々な課題を抱える児童生徒と授業時間や休憩時間等で、学習面や対人関係での支援をすることにより、いじめ不登校の未然防止に効果的な役割を果たしている。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス等の影響もあり、家庭環境や親子関係等も含めた児童生徒が抱える課題は多様化、複雑化しており、登校している児童生徒へのきめ細かな支援態勢が必要とされている。そこで、各校に配置されているスクールアシストメイトが教職員との綿密な情報共有のもと、学習面や行動面で気になる児童生徒とのかかわりを継続していくことで、いじめ不登校の未然防止を図る。そのため、スクールアシストメイトが実施している支援の具体的な活動状況を校内で共有するとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上が求められる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>スクールアシストメイトの活動を校内体制にどのように位置づけていくか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど支援の専門家の活用とどうつなげるかがいじめ不登校の未然防止の観点から大切になると思われる。各校での課題を抱える児童生徒への支援を実施する際には、スクールアシストメイトの活動の位置付けとして、教職員とは違うより身近な大人としてかかわる姿勢が望まれる。そのため、いじめ不登校の未然防止を意識しながら児童生徒との信頼関係を築くためにも、スクールアシストメイトの対人活動でのスキル向上の必要性がある。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>スクールアシストメイトが校内支援体制の一員となり、支援の専門家と連携して活動することで、資質の向上のもと支援体制の充実とともに、様々な課題を抱える児童生徒への個別支援を継続していく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 369

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法(どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	196	150	190		有効性・ 効率性 評価	会議・研修会の開催回数	7回	5回	7回
主な内訳	補助金	196	150	190					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中、学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。				
	一般財源 C	196	150	190	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
コロナ禍の中、情報交換や研修を実施していく工夫が必要。	<b>現状維持</b> 感染対策を徹底しながら実施方法を工夫し、定期的に情報交換・共有の場を設ける。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,630	2,527	5,550			学校災害見舞金給付件数	7件	6件	-
主な内訳	補償金	1,630	2,527	5,550		災害共済給付金給付件数	924件	766件	-
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。			
	地方債								
	その他(災害共済給付金他)	1,630	2,527	5,550	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由 学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。				
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要なおこがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害に係る給付については、保護者や学校等に丁寧な説明を行い、後で問題が起らないよう気をつける必要がある。	<b>現状維持</b> 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業				財務会計上の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	18	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校2年生を対象に、0~1歳児程度の赤ちゃんに触れ合うことで「生きる力」や「感じる力」の育成を図る。
めざす姿(目標)	赤ちゃんという存在に出会い、みんな同じように赤ちゃんだったこと、誰かにお世話をしてもらい大きくなったこと、自分も友だちも大切な存在であることなど、「命を感じる心」を育む。
事業の対象(誰を、何を)	小・義務教育学校2年生
事業の手段・方法(どのように)	赤ちゃん先生クラス開催事業において、3、4人の月齢が異なる乳児と児童が交流する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	278	0	—		実施校数	—	0校	—
主な内訳	学習指導委託料	278	0	—				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	278	0		新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため			
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、児童と赤ちゃんが直接触れ合うことが難しくなっており、令和4年度より予算措置がなくなった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和4年度より予算措置なし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>廃止</b></p> <p>学校現場のニーズによって、今後、別事業の講師報酬金を活用するなど実施を検討していく必要がある。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。
事業の対象(誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,902	2,259	2,460			子どもの学びサポート支援人数	62人/年	40人/年
主な内訳	報償金	1,208	1,209	1,238				
	保険料	23	20	23				
	指導者支援委託料	671	1,030	1,199				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は減ったが、学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、園児・児童・生徒の豊かな感性を育て、学力・競技力等の向上につながっているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	1,902	2,259	2,460	経験豊かな地域の方に様々な面で支援されており、豊かな感性を育て、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>支援者が市立学校園に出向く事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響により支援が難しい。少しずつ状況が緩和されているが、引き続き感染症対策を講じた支援が必要となっており、各校が予定した支援内容がすべて実施できるかが不透明。従来の実施方法だけでなく、新しい生活様式にも対応した実施方法を引き続き模索していく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>昨年度に引き続き、新しい生活様式(GIGAスクール構想等)に合わせた支援体制を構築する必要がある。また、支援者の固定化や高齢化が進んでいるので、多様性、持続可能性という側面から新たな地域人材を発掘していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>地域を中心に学生から高齢者まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者がつながり、子どもが感謝の気持ちを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができているため、今後も事業を継続していく。保護者や地域の方に学校支援委員の活動を伝え、双方の連携体制を周知していきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	21,574	16,200	11,900		全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	学習指導委託料	21,574	16,200	11,900	学習教室の開催数	512回	488回	512回
					学習教室受講者数	427人	172人	400人
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	9,000	8,000		上記「達成状況」選択の理由	中学生対象の学習支援教室に関しては希望者全員を受け入れて実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定回数の実施はできなかったが、オンライン授業を実施し、子どもたちの学習機会を確保した。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託し、学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備することで、家庭学習の支援になり、家庭の経済負担の軽減につながった。子どもの学力向上につながっているかについては検証を進めていく必要がある。事業の効率性についても参加人数などをふまえて会場数や内容などを再考していく必要がある。			
	一般財源 C	12,574	8,200	11,900	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	58.3%	50.6%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としても有効であるとする。また、学校との連携を通して、きめ細やかな指導を充実することができている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。また新型コロナウイルスの影響で小学生対象の事業が実施できていない現状である。形を変えて実施できないか模索していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法(どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	38,717	34,879	35,171		GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	英語指導委託料	38,717	34,879	35,171				
	補助金	0	0	0				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えており、GTECにおいても「聞くこと」や「話すこと」の得点が伸びている。しかしALTの配置については人数の面から十分とは言えず、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。市立学校園により多くの外国人英語講師を配置することができれば、より一層の効果を期待することができる。			
	一般財源 C	38,717	34,879	35,171	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語を用いたコミュニケーションはますます重要性を増している。さらに国際化する社会を見据え、英語でのコミュニケーション能力を身に着けるために、外国人英語講師を多く配置し、学校での英語の授業を充実させたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領において、目的・場面・状況に応じた英語を使ったコミュニケーション能力が求められている。学習した語句や文法を場に応じて使いこなす力の育成が求められる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国人英語講師と担任が連携して、各学校での授業における指導の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション力向上を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	23,601	23,682	24,926		プログラミング教育授業支援	120回	105回	120回	
主な内訳	機器借上料	18,133	16,549	17,752	指標値(活動・成果)	情報担当者会の実施	10回	4回	10回
	設備保守点検委託料	3,362	4,682	3,649					
	システム運用委託料	660	660	660					
				成果の達成状況	B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、担当者会の実施に制限がかかったため。また、GIGAスクール構想の推進による学校現場の支援ニーズ変化に対応できなかったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他( )				C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	うち受益者負担 B				学校現場のICT環境維持において、有効かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。また、コロナ禍の折、オンライン開催等の工夫が必要。				
	一般財源 C	23,601	23,682	24,926	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持が求められていることから、本事業の重要性はより高まっている。また、急激な教育環境の変化により、教員の業務量過多が続く中、働き方改革も喫緊の課題と言える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との統合も視野に入れながら連携をうまく取り、効率性の面でより質の高い事業にしていく。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものとする。	<p><b>拡充</b></p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想下での新しい体制づくり</li> <li>・学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート</li> </ul>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	349	423	2,585			全国レベルの大会出場校数	5校	1校	6校
主な内訳	報償金	349	423	700		音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	14校	14校
	行事委託料	-	-	1,885		指導講師の派遣回数	77回	56回	80回
	消耗品費	0	-	-					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において、学校における音楽活動に一部制限があり、実技講師を招いて指導を受ける機会が十分に持てなかった。また、例年出演しているコンクール等が中止となり、校外において演奏場がほとんどなかったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	その他 ( )					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由 音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。			
	一般財源 C	349	423	2,585					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代において、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の手段・方法(どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	-	-		全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	全国平均スコア以下	全国平均スコア以上
主な内訳	報償金	0	-					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	全国平均スコアを下回っているが、中学2年女子のスコアが全国平均を上回るなど、取り組みの成果が現れてきているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				教員の指導力向上が必要であるため。			
	一般財源 C	0			上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともに、更なる体力向上を図るために、教員の指導力向上が必要がある。国の方向性として、小学校高学年の体育の教科担任制の実施に向けて検討されているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
専門性のある講師を招いての授業の実施や教員に対する研修の実施。	<b>現状維持</b> 子どもたちのスポーツに対する興味・関心の向上や体力向上を図るため、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	1,028	2,588	1,680			園内研修支援回数	11回	15回	15回
主な内訳	講師報償金	1,008	1,032	1,200		幼小接続研修会開催	0回	0回	2回
	消耗品費	20	20	20					
	システム利用料		1,183	396					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		1,151		上記「達成状況」選択の理由	令和2年度実施していなかった施設においても、巡回講師を活用した園内研修を実施することができたため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				巡回講師の助言を受け、自園所の現状を認識し、保育の評価・改善を行う園・所が増えてきたため。				
	一般財源 C	1,028	1,437	1,680	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	55.5%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
改訂・改定された幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領を、どのように解釈し、日々の保育の中で実践していくかについて、各施設とも試行錯誤しつつ取組んでいるところである。各施設の持ち味を生かしつつ質の高い保育を提供していくために、また各施設の個別の悩みに対応できるような保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組みが必要であると考え。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
他園の保育実践から学ぶ機会を持つことができるよう、研修内容の工夫が課題。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすいが、私立園との交流は限られたものになっている。幼小の円滑な接続のための取組みがまだ不十分である。	<b>現状維持</b> 就学前施設に「園内研修を行う文化」を作っていくとともに、質の高い幼児教育の提供に向けた、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、就学前施設間において互いの保育実践から学ぶことができるような場を提供していく。 就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援、研修等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	452	1,055	1,458		本市の教員に新規採用された塾生数	12人/年	20人/年	20人/年
主な内訳	報償金	404	1,008	1,410				
	消耗品費	10	10	10				
	印刷製本費	38	37	38				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、現場実習の回数は減少したが、本市の教員として採用された塾生も多く、より優れた人材の確保ができています。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助や行事の支援だけに留まらず、学校や教室に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じた臨機応変な対応をすることができたため。			
	一般財源 C	452	1,055	1,458	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年々、教員希望者が減少している。また、塾生を参集してセミナーを行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、オンライン開催などの開催方法を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させた魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。	<b>現状維持</b> 池田市のフェイスブック等、SNSを有効的に活用し、教員志望者に「ふくまる教志塾」を広く知ってもらう必要がある。学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、学校安全や人権などの池田市の教育について学んだり、実際に現場で出会う課題について協働的に考えたり、現場の先生方の生の声を聴いたりするようより具体的な内容にしていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法(どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,811	3,018	3,090			大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
主な内訳	負担金	2,124	2,323	2,345	有効性・効率性評価	管理職選考	3回	3回	3回
	検査委託料	644	661	701		次年度教職員新規採用者数	129人	130人	150人
	消耗品費	22	22	22					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,811	3,018		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。				
	一般財源 C	0	0	3,090					
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章 豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員研修の企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	432	513	696			教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	61回	50回
主な内訳	報償金	152	238	370		受講人数	1,017人	1,287人	1,000人
	消耗品	90	90	90					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	432	513	696	上記「達成状況」選択の理由	経年比較、目標値との比較、双方から見ても上昇傾向、目標に到達している為。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他( )				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A				受講者数からも、教職員のニーズを捉え、適切な時期に研修を実施できていると把握している。様々なニーズを捉え学びのアクセシビリティを高める取り組みを継続的に実施しているため。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>昨今の教育状況は目まぐるしく変化し、支援教育、新指導要領、ICT教育等の研修ニーズも高まっている。研修については教育公務員特例法で定められているところから、できるだけ中止とならないようすすめており、これまで通りの参集、人数制限を設定しての参集、延期、オンライン研修等を状況に応じて切り替えて実施している。しかし、研修方法については、研修内容、人数、感染状況、効果といった様々なファクターをもとに計画とは違う形式へと切り替えていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>最新の教育動向の理解、研修ニーズの把握、振り返りシート等を用いた効果測定 教科研修の充実、豊能地区人事協及び3市2町での連携の強化 学びのアクセシビリティ(接続しやすさ)を高める工夫</p>	<p><b>現状維持</b> 目まぐるしく変わる教育動向を捉えながら、内容を企画、精選していく。感染状況を踏まえ、感染症対策を講じつつ、教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実に努める。また学びへのアクセスしやすさを高めることで、より充実した研修体制に努めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法(どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	60	60	120	研修満足度	79.2%	81%	85%	
主な内訳	60	60	120					
報償金								
成果の達成状況				A.順調に推移している				
上記「達成状況」選択の理由				新学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。				
有効性・効率性評価				B.改善の余地がある				
上記「有効性・効率性」選択の理由				A.効率的である(改善の余地がない)				
上記「有効性・効率性」選択の理由				教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。				
国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。	
地方債								
その他( )								
うち受益者負担 B								
一般財源 C	60	60	120					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>昨年度より小学校、本年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における英語教育の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。	<p><b>拡充</b></p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。</p> <p>今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。</p> <p>教科も英語だけではなく、様々な教科で実施をしていきたい。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員及び園児・児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	7,949	9,249	6,535			全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	印刷製本費	2,300	2,244	253				
	研究委託料	4,320	3,990	3,990				
	負担金	1,152	1,323	1,226				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	B.順調に推移していない 中学3年国語において、わずかに全国平均を下回ったため。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	7,949	9,249	6,535		コロナ禍における教育研究会活動の実施方法について検討する必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人一台端末が各校に配置され、ICTを活用した教育活動が本格的に始まった。これまでの教育実践を基盤とした、新たな授業スタイルの確立が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ICTを効果的に活用した授業を各校にて確実に実施するため、各校の実践交流を図ったり、先進的な取組み事例を発信したりして、取組みの構築を図る。	現状維持 新たな授業スタイルを確立するために、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教員派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員
事業の手段・方法(どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通じて実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	940	0	-		派遣教員数	2人	0人	2人
主な内訳	報償金	940	0	-	研修日数	16日	0日	16日
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、本事業が実施できなかったため。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	940	0			毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。		
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
研修参加教員が、自身の経験を授業づくり等に活かし、好事例を市立学校園に普及していくための手立てが必要と考える。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続して事業を実施していく。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	140	200	270			対外出場の申請数	38件	13件	42件
主な内訳	報償金	140	200	270		激励金手交数	19回	14回	20回
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が例年と比べ減少となったため。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある				
	一般財源 C	140	200	270	上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が例年より減少となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	連合行事振興事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	連合行事参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算一)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		連合行事の実施	6回	2回	6回
主な内訳	運行委託料	—	—	—	バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
	自動車借上料	—	—	—	送迎対象校	1校	0校	0校
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	連合競技会を池田小学校を会場として実施するようになったため、令和元年度より送迎対象校がなくなっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A				今後、実施場所について、児童・生徒の移動手段を考慮しながら設定していく必要がある。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。令和2年度、令和3年度についても同校を会場として実施予定であったが、コロナ禍のため中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 連合競技会は、今後も、池田小学校で開催していくことで調整しているため、予算計上は行わなかった。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	委託業者の保守サポートにより維持
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	18,769	46,691	57,480			情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
主な内訳	システム運用委託料	17,041	45,927	48,074		情報定例会開催	12回	12回	12回
	機器借上料	1,728	765	1,041					
	システム利用料	0	0	8,365					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	18,769	46,691	57,480	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場におけるICT環境維持のため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。ICT環境が多岐にわたってきていることから、委託業者によるサポート窓口(常駐)を教育センター内に設置し、保守体制の効率化を図ることができた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、ICTの活用が日常的になり、ICTは学校運営において必要不可欠なものとなった。日常的な安全かつ安定したICT環境維持への備えやトラブル発生時の即時対応のために、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一番求められることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。	<b>拡充</b> 令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「1人1台タブレット端末環境」の安定的な運用、効果的な活用に向けたソフトウェアの充実に向けて拡充が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の確かな学びを実現する。
事業の対象(誰を、何を)	幼稚園及び小・中・義務教育学校 園児、児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用環境整備を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	61,833	80,032	81,100			電子黒板設置台数	230台	237台	300台
主な内訳	機器借上料	37,379	64,538	65,855		書画カメラ設置台数	59台	59台	75台
	情報教育環境整備支援委託料	10,407	9,999	10,000		教員用タブレット台数	0台	530台	520台
	インターネット使用料	6,499	3,531	5,245					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		5,244		上記「達成状況」選択の理由	目標値に向けて順調に整備を進められている。			
	地方債								
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	61,833	74,788	81,100		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	93.4%	100.0%		学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、今後、整備した端末の運用を支援する人材の確保や家庭用Wi-Fi環境整備等、ICT環境整備の範囲が広がっていくことが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	<p><b>拡充</b></p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一人一台のタブレット借上</li> <li>ソフトウェア面の整備</li> <li>人的支援の拡充</li> </ul>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	6,674	6,692	8,381		主な内訳	市内私立幼稚園数	—	8施設	
補助金	6,674	6,692	8,381						
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				私学助成等のみでは賅れない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。また、インクルーシブ社会の実現においては、健常児も障がい児もともに教育・保育を受ける環境を一層整えなければならないが、まだほど遠い状況である。				
	一般財源 C	6,674	6,692		8,381	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。また、昨今配慮を要する児童(いわゆる障がい児)が増えており、公立保育所・こども園だけでは受入れが困難になっており、私立幼稚園における受入れに頼らざるを得ない状況ではあるが、当該園児の受入れのための加配職員が必要となることから経営を圧迫し、受け入れにはつながらない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。 上述のとおり障がい児の受入れは、経営を圧迫してしまうリスクがある。</p>	<p><b>拡充</b> 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指して参る所存。 支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであり、一層の教育・保育の質向上のためにも積極的な受け入れができるよう補助制度を検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大学連携事業				財務会計上の事業名	大学連携事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	19	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学教職大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
めざす姿(目標)	教員及び指導主事の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教員及び指導主事
事業の手段・方法(どのように)	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	—	3,817	90	有効性・効率性評価	受講者数	—	13人	15人	
主な内訳	消耗品費	—	7						
	インターネット使用料	—	31						
	器具費	—	3,779		0				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	受講者の主体的な学習の場となり、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図ることができた。				
	地方債				上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他( )		3,817			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者の資質・指導力を高めるための、質の高い講義を受けることができた。一方で、大学院の授業時間帯が遅い時間帯であったため、受講を希望していても参加が難しい実態があった。			
	一般財源 C		0			90			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
経験の少ない教職員が増加する中、学校現場におけるミドルリーダーの育成を図る必要がある。大阪教育大学連合教職大学院の講義は、そのニーズに応える講義内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
開催時間が勤務時間後なので、参加が難しいケースがあり、受講者が集まりにくい。より参加しやすい実施形態や講義内容を検討する必要がある。	<b>現状維持</b> 講義の概要等、学校現場への周知を継続するとともに、主体的な学びの場となるよう事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	314	367	462		学校園協議会の設置数	15校園	15校園	0校園	
主な内訳	報償金	284	336	420		委員の推薦・委嘱(延べ人数)	109人	93人	0人
	消耗品費	12	15	15		学校園協議会の開催	51回	41回	0回
	郵便料	18	16	27					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、書面開催となることもあったが、昨年度よりも学校園協議会の開催回数は増加し、開かれた学校園づくりに向けて、充実した会議を開催しているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				開かれた学校園づくりを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。				
	一般財源 C	314	367	462	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、すべて学校運営協議会が設置されている状況を踏まえ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に、予算確保と保護者・地域・学校を円滑につなぐ地域人材の発掘が課題となっている。	<b>縮小</b> 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	200	139	230		小中一貫教育推進委員会	6回	3回	6回
主な内訳	講師報償金	120	60	150	小中一貫教育検討委員会	12回	7回	12回
	消耗品費	80	79	80	小中一貫教育教職員研修会	1回	0回	1回
					小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	0人	80人
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会や研修会の開催回数は減少したが、中学校教員の小学校授業への入り込みや校種間・異学年交流、教員間の情報交換等を実施できているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。			
	一般財源 C	200	139	230	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に義務教育学校が増加している。本市では、平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、施設一体型の小中一貫校として研究を進めている。また、他の4学園は施設分離型の小中一貫校として、それぞれ取り組みを進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小一・小、小一・中の交流等多くの取り組みを実施している。今後も各学園(中学校区)が、地域や児童・生徒の実態に即した特色ある取り組みを進めていく必要がある。	<b>現状維持</b> 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取り組みは継続しつつ、各学園の教職員がビジョンを共有できるような取り組みを設定していく。また、研究授業や学校教育診断アンケート等の各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもや教員の意識の変容等を検証していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)
事業費(千円)A	3,639	3,530	3,630
主な内訳	消耗費	490	480
	保険料	250	250
	システム運用委託料	2,800	2,800
	一般財源 C	2,800	2,800
一般財源比率 C÷A	76.9%	79.3%	77.1%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	登下校メール利用率	49.5%	50.9%	60%
	ICタグ保有率	95%	98.7%	97%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		登下校メール(有料オプション)利用率は、令和2年度から3年度にかけて上昇しているが、ICタグ保有率は99%から98.7%と0.3%減少している。目標値は達成できているが、減少に至った経緯を解決していく。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		登下校メール(有料オプション)は、リアルタイムに児童の登下校時の正門通過時刻が保護者にメール配信される。児童の安全な登下校を推進していくために、保護者への周知(必要性や有用性など)丁寧に行い、登下校メールの利用率を60%まで引き上げたい。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に通学路で声を掛けられたり、登下校中に子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市としては、子どもたちが毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。また、あわせて子どもたちの安全への意識も今以上に高めていくことを求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配付については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグ保有は、登下校状況をスムーズに確認できる。そのため、保護者からの登下校時に関する問い合わせに、学校として迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムに発信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、入学説明会で必要性、有用性等の説明をはじめとした周知が必要である。	<b>現状維持</b> 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。 昨年度、一部の児童が利用している(石橋小、石橋南小、池田小、緑小の4校248名分)ICタグの電池が消耗してしまう可能性があることがわかり、新たなICタグと交換することがあった。今年度は、消耗の可能性はないとされている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	巡回相談を実施し、教職員の専門性を高める。支援教育に関する検討を専門家も含めて行い、特別支援教育の充実を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	2,089	1,700	7,498		特別支援教育検討委員会	3回	4回	4回
主な内訳	報償金	953	1,031	1,500	巡回相談	50回	50回	70回
	自動車借上料	561	432	2,563				
	介添委託料	269	114	3,142				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		436	2,642	上記「達成状況」選択の理由		年間計画を立てることにより、巡回相談や特別支援教育検討委員会が予定どおり実施できている。	
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)
	その他( )					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		特別支援教育検討委員会の実施により、支援教育に関する市の課題が検討できている。また、巡回相談員を派遣し、教職員へ指導を行ってもらうことで、指導力の向上につながっている。そのため、有効性は極めて高い。	
	一般財源 C	2,089	1,264	4,856				
一般財源比率 C÷A	100.0%	74.4%	64.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>支援の必要な児童・生徒数は、年々増加している。それに伴い、支援学級担任も増加の一途であり、経験の浅い教職員が担任となることが増えている。また、発達障がいに対する理解が深まり、今まで以上に、求められる教育的ニーズも多様化している。特に、ICT環境が整う中で、タブレットを活用した一人ひとりに応じた指導や合理的配慮の提供など内容が複雑化している。そのため、時代の変化に合わせた指導力の向上や合理的配慮の提供が必須である。医療的ケア児に関しては、法的整備が整ったので、今後も継続して就学前関係機関とも連携を図りながら、受け入れのための看護師の配置や環境の整備、学校医との連携を図って行く必要がある。</p> <p>文部科学省より、「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」(令和4年4月27日付)が発令された。今まで以上に、一人ひとりの障がいの状態や特性及び心身の発達段階等に応じた適切な授業の充実を図る必要がある。教職員の指導力の向上だけでなく、学校園全体での取り組みが必須である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>支援教育を取り巻く環境は大きく変化してきている。時代に合わせた教育的ニーズに対応できるよう、教職員に対する研修、学識による巡回相談を今後も行い、指導力向上に努める。医療的ケア児が学校生活、行事等に安全に参加できる看護師が確保できるよう、看護協会、ハローワークとも連携を図る。現在、医療的ケア児の相談先は、主治医のみである。今後は、看護師が必要に応じて学校医へ相談できるよう医療的ケア児・者支援部会で検討を行っていく。支援学級や通級指導教室がより適切に運用できるよう研修の持ち方の工夫を図る。</p>	<p><b>拡充</b></p> <p>今後、より重度重複障がいのお子さんも市内学校園へ入学がすることが想定される。看護師の市としての研修実施、学校医との連携などが実現できるよう体制を整える必要がある。国の通知を受け、支援学級と通級指導の適切な運用が求められている。より支援学級、通級指導の充実のために、巡回相談、特別支援教育検討委員会の実施回数を増やしていく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 395

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	1	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の適切な管理運営を行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	324,758	318,119	356,673			学校数	17校	16校
主な内訳	光熱水費	131,425	142,026	160,089	園児・児童・生徒数	8,005人	7,807人	8,000人
	修繕料	64,964	61,253	50,940				
	設備保守点検委託料	22,462	24,425	40,635				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,294	2,502	650	上記「達成状況」選択の理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(使用料、基金 利子、雑入他)	1,731	4,071	5,977	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	1,117	122	1,094	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
	一般財源 C	321,733	311,546	350,046	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。			
一般財源比率 C÷A	99.1%	97.9%	98.1%					
受益者負担率 B÷A	0.3%	0.0%	0.3%					

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実に、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	管理運営経費の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,963	2,249	2,250			助成校数	14校	14校	14校
主な内訳	補助金【教育費】	2,963	2,249	2,250		助成児童数及び生徒数	7,703人	7,627人	8,000人
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	2,963	2,249	2,250	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化。	<b>現状維持</b> 各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用を努めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	3	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設
事業の手段・方法(どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,257	1,280	1,333			営繕行為実施校数	17校	16校	16校
主な内訳	消耗品費	270	263	270		園児・児童・生徒数	8,005人	7,807人	8,000人
	燃料費	158	162	181					
	光熱水費	554	589	587					
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。			
	地方債								
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,257	1,280	1,333	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。	<b>現状維持</b> 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。
事業の対象(誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)
事業の手段・方法(どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	977	986	1,015			ガソリン使用量	858L	645L
主な内訳	燃料費	105	115	154				
	自動車借上料	872	871	861				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、ガソリン使用料は減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。			
	一般財源 C	977	986	1,015	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年5月末でリースが終了するため、今年度中に新たな契約を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となるが、各学園で有効活用されているため、新たなリース契約の検討を行っていく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	7	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法(どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,903,246	32,386	-			建設工事	-	完了
主な内訳	監理委託料	18,700	0					
	土地購入費	0	32,386					
	請負費	1,087,046	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	336,944			上記「達成状況」選択の理由	全ての事業が完了したため。		
	地方債	990,700						
	その他(雑入)				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	575,602	32,386		上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年8月に稼働した。		
一般財源比率 C÷A	30.2%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年8月に稼働した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和3年度に土地購入を行い、事業完了。	<b>廃止</b> 令和2年度に新学校給食センターが完成し、8月より本格稼働した。令和3年度に土地購入を行い、事業完了のため、本事業は廃止となる。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	学校給食センター管理事業/学校給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	8	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校給食センターの稼働に伴い、施設の管理・運営を行うとともに、コロナ禍の影響を踏まえたうえで市内の学校園への給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・生徒・園児の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	【管理事業】新学校給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の園児、児童、生徒
事業の手段・方法(どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】幼小中への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	345,930	470,365	510,581		【管理・運営事業】給食対象人員	-	7546人	7751人
主な内訳	光熱水費	42,980	62,979	60,600	【管理運営事業】給食調理稼働日数	-	131日	184日
	給食サービス委託料	230,968	338,686	351,089	【運営事業】アレルギー調理食数	-	80食	90食
	配送業務委託料	28,966	43,449	43,449				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			29,042	上記「達成状況」選択の理由	令和2年8月より新学校給食センターが稼働し、学校園への給食を提供しているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入)				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		【管理事業】必要な設備が新しく導入されており、最善な維持管理や設備の稼働について努めていく。 【運営事業】備品、委託料、給食システム等を予算に計上しており、給食を提供している。	
	一般財源 C	345,930	470,365	481,539				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	94.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供を開始した。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応などの要望が出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設が新しく、運営も民間委託となったが、今まで以上に安全・安心な給食の提供が求められる、一方で効果的な経営も課題となってくる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしく栄養のある給食の提供を実施していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 401

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	9	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	教育関連事業
事業の手段・方法(どのように)	みんなで作るまちの寄附金などの寄附による積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	8,752	4,927	0			1年間における積立額	53,096千円	4,927千円
主な内訳	積立金	8,752	4,927	0				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に基金の積立を行うことができたため。		
	地方債							
	その他(指定寄附金)	8,752	4,927		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	基金の積立が基本的には寄附によるものであるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は主にみんなで作るまちの寄附金などの寄附によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄附があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和4年3月末現在:424,945,999円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現状課題 特になし。	現状維持 引き続き、同様に実施していく予定。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 402

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校教育活動継続支援事業				財務会計上の事業名	学校教育活動継続支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	10	担当部署名	教育総務課、教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	児童生徒の「学びの保障」における物的体制の整備として、学校教育活動等の実施に当たり、感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うため、各学校が迅速かつ柔軟に対応することができるよう、物品の購入等の必要な措置を行う。
めざす姿(目標)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために学校が必要とする試みを支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A		0	22,221	0		支援対象校数			14校	
主な内訳	消耗品費	0	4,999	0						
	修繕料	0	2,536	0						
	校用器具費	0	12,446	0						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		11,210		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度においては、本事業を活用し、感染症対策を徹底しながら学校教育活動が行われていた。				
	地方債									
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか				
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	0	11,011	0		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源比率 C÷A			49.6%		上記「有効性・効率性」選択の理由	感染症対策を徹底しつつ学校教育活動を継続出来ており、事業は有効的であると考えます。				
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、休校など学校教育活動に支障が出ていたが、感染症対策を徹底しつつ可能な限り教育活動の継続に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<b>廃止</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、国庫補助等の支援があれば事業継続も検討。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 403

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園空調機器整備事業				財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業/中学校空調機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	11	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全小・中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調設備を整備する。
めざす姿(目標)	快適で安全・安心な教育環境の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園の空調機器整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	45,650	682,056	423,000		学校施設屋内運動場空調設置校数	0校	10校	4校
主な内訳	設計委託料	45,650	0	0				
	工事請負費	0	682,056	423,000				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		19,326	41,400	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度に小学校及び義務教育学校の屋内運動場への空調機器整備が完了。令和4年度に中学校の屋内運動場への空調機器整備が完了する予定。		
	地方債	45,500	651,700	381,600				
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	150	11,030	0	上記「有効性・効率性」選択の理由		近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善に加え、災害時の避難場所となった際にも活用できるため、屋内運動場に空調機器を整備することは有効的であると考えられる。	
一般財源比率 C÷A	0.3%	1.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度中に中学校の屋内運動場に空調機器を整備し、教育現場及び災害時における避難場所の環境を改善する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	<p><b>廃止</b></p> <p>令和4年度をもって各学校の屋内運動場への空調機器整備が完了するため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業(スクールバス)				財務会計上の事業名	小学校運営事業/中学校運営事業 幼稚園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	14	担当部署名	学務課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行う。						
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。						
事業の対象 (誰を、何を)	義務教育学校及び幼稚園型認定こども園						
事業の手段・方法 (どのように)	ほそごう学園スクールバス及び幼稚園型こども園の通園バスの運行						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	38,872	39,292	39,669		学校園数		3校園	3校園
主な内訳	運行委託料	31,128	31,548	31,614	利用人数		231人	212人
	自動車借上料	6,124	6,124	6,435				
	土地借上料	1,620	1,620	1,620				
				成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	こども園の通園バス利用者は有料化に伴い減少している。		
	地方債					有効性・ 効率性 評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				園児・児童・生徒の快適、安全安心な教育環境が作れたため。			
	一般財源 C	38,872	39,292	39,669	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほそごう学園スクールバスの利用者は横ばいとなっているが、こども園の通園バスについては、令和3年度より有料となったため利用者が減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
こども園の通園バスについては、利用人数が減少していることから、費用対効果を検証していく必要がある。	<b>現状維持</b> 安全で快適な学校園運営のため継続して実施していく予定。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 405

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段・方法(どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	470	727	469		教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	0回	3回
主な内訳	報償金	260	603	345	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	0人	80人
	印刷製本費	37	0	0	教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	3353人	6000人
	保険料	44	44	44				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	188	188	188	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で教育コミュニティづくり推進連絡会等が書面開催となったが、可能な限り各学園の取組を広げ、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	282	539	281	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、各学園におけるコミュニティづくりでは、できる限り子どもを中心として、学校・保護者・地域が豊かな人間関係を築くことができたため。		
一般財源比率 C÷A	60.0%	74.1%	59.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
慢性的な課題であるが、地域の中の人と人の繋がりが弱くなっている。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で地域コミュニティ等の活動が困難になった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。	<b>現状維持</b> 各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域行事が風化しないように再度周知を徹底するとともに、開催できそうな地域行事については、実施に向けて検討を進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。						
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。						
事業の対象(誰を、何を)	市内中・義務教育学区(小・中・義務教育学校)						
事業の手段・方法(どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1,532	1,537	1,546			学校支援コーディネーターの活動回数	857回	666回
主な内訳	報償金	1,485	1,485	1,485	学校支援コーディネーター人数	47人	32人	60人
	消耗品費	40	40	40				
	郵便料	7	12	21				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	933	933	933	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	599	604	613	学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。			
一般財源比率 C÷A	39.1%	39.3%	39.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で学校での支援が難しかった。しかし、今後の社会情勢の変化によって、学校での支援が徐々に再開される見通しである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 教職員、保護者、地域住民(学生から高齢者の方まで)から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をさらに周知していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 407

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	282	168	759			学校運営協議会設置数	1校	1校
主な内訳	委員報酬	275	159	746				
	消耗品費	5	5	5				
	郵便料	2	4	8				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識経験者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	282	168	759	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算確保と地域・保護者・学校を円滑につなぐ人材の発掘について検討する必要がある。	<b>現状維持</b> 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		連絡会議	10回/年	23回/年	20回/年
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告がなされており関係諸機関が連携し対応できている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	地域や外部機関との連携を活用し、児童虐待への対応を早期にきめ細やかに実施できている。		
	一般財源 C							
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>コロナ禍以降、社会的環境や生活環境の大きな変化の中で、夫婦喧嘩での口論やDV等、保護者の不適切な関わりを子どもが目にしたたり、受けたりすることが増えている。家族の形が多様化する一方で家族の担うべき役割は変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果虐待となって子どもに向かう事象も増加している。</p> <p>子どもの安全を確保し、適切に家庭教育力を高めていけるよう、地域のネットワークが機能して子どもたちの健全な育成に向けて支援していくことが求められる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>家庭、学校、外部機関、地域の連携を充実させるためにも、地域資源やネットワークの整理、地域資源の発掘などが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>子どもの生活環境や家庭環境が多様化、複雑化する中で、個々に対する適切な子ども理解が求められる。また、子どもの健全な成長を促すため、家庭の教育力の向上も必要であることから、学校をはじめとした機関連携を密に行い、充実した家庭支援や保護者支援に取り組む。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで
事業の手段・方法(どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,220	1,247	1,366			加入率	19.64%	13.57%	25%
主な内訳	報償金	842	882	921	有効性・効率性評価	主行事参加者数	1,182人/年	0人/年	1,200人/年
	負担金	361	345	385		リーダー登録数	151人	221人	180人
	通信運搬費	17	20	60					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	加入率の減少に歯止めがかからないため。また、コロナ禍において、主行事は全て中止となった。新しい生活様式のもと、行事の在り方について工夫・検討していく。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他 ( )					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					就学前の子どもが小学生になっても継続して参加できるように、各こども会の活動内容について精選する必要がある。			
	一般財源 C	1,220	1,247	1,366		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生を対象とした地域が育むこども会の活動を支援。地域の大人の協力を得ながら指導者やリーダーを養成するとともに、子どもの健全な心身の発達を育成する。近年は、こども会の加入率および単位こども会の数が減少傾向にある。また、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していた市こども会の行事が全て中止となった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>加入率ならびに参加者数の低下。 コロナ禍における活動の工夫。</p>	<p><b>現状維持</b> 就学前から小学校、小学校から中学校と校種が変わっても子どもたちが活動に参加できるように内容の工夫に努める。また、育成者が継続的に参加できるように、行事や各こども会の取組について検討する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法(どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	90	90	90			ボーイスカウト団員数	192人	119人
主な内訳	報償金	90	90		ガールスカウト団員数	60人	37人	80人
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				青少年団体への加入人数は減少傾向にある。市民への活動周知を含めた広報活動を継続して行う必要がある。			
	一般財源 C	90	90	90	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家庭環境の変化や少子化により、加入者数は減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ボーイスカウト・ガールスカウトの活動の活性化が課題である。	<b>現状維持</b> 少子化に伴い団員数は減少傾向にあるが、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動が今後も継続していくことができるよう、広報活動の充実に向けて支援を行う必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象(誰を、何を)	市内小・中・義務教育学校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	83	85		出場者数	18人	21人	18人	
主な内訳	賞賜金	0	33	34	有効性・効率性評価	応募者数	966人	1,001人	1,000人
	補助金	0	29	19					
	報償金	0	17	26					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	30回記念大会として小学4年生まで募集対象を拡大したこともあり、過去最高の応募数だった。			
	地方債								
	その他( )				目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	83	85	上記「有効性・効率性」選択の理由	応募数は過去最高となったが、まだ一般市民にはなじみが薄く、啓蒙活動等が必要と考える。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「少年の主張発表大会」は、小・中・義務教育学校の児童・生徒が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助となっている。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
児童・生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分のことばとして発表する力の醸成が課題である。	<b>現状維持</b> 小・中・義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携をさらに進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象(誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法(どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	1,590	1,640	1,645			参加率	64%	63%
主な内訳	行事委託料	1,124	1,124	1,125				
	賞賜金	388	398	398				
	通信運搬費	75	77	80				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に関わることで新成人を祝福するのにかわしい会となっている。昨年度よりも参加率が2.1%減少している点については、新型コロナウイルスの影響もあると考える。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				実行委員が積極的に運営に携われるよう、事務局もサポートしながら新しい内容や方向性を探っていく。会の趣旨にふさわしいものとなるよう、ゲスト出演者の演目・内容等について舞台委託業者へ確認する。			
	一般財源 C	1,590	1,640	1,645	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>感染症拡大防止の観点により令和4年(令和3年度)の「成人の集い」も二部制で開催。                  対象の中学校区については、第一部をいけだ学園・しぶたに学園、第二部をきたてしま学園、いしばし学園、ほそごう学園とした。                  成年年齢の引き下げにより、令和5年より「成人の集い」は「二十歳(はたち)の集い」と名称を変更し開催予定。対象者については、従来どおりその年度に20歳になる方としている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>感染症対策を講じつつ開催する必要がある。                  幅広く周知するために、市のホームページや広報誌を活用する。</p>	<p><b>現状維持</b>                  市をあげて20歳の門出を祝う意味は大きい。今後の地域を支える青少年の健全育成のため、運営に協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。引き続き市のホームページや広報誌を活用しての周知に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生
事業の手段・方法(どのように)	各学園、各学校による企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	90	72	90			参加率	37%	—	60%
主な内訳	消耗品費	90	72	90		参加者数	305人	—	800人
					成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より、市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピー・テン」は行われていない。各校や各中学校区の小学4年生同士の単位で、これまでの成長を振り返ったり、周囲の人々に感謝したりする場を設けているため、指標で判断ができない。			
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	その他 ( )				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある				
	一般財源 C	90	72	90	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	各学園や各学校の実施に変え、各対象児童の実態に応じて、これまでの成長をふりかえる場としての機能を持っている。一方で成人年齢の引き下げ等もあり、内容や4年生での実施が適切なのかについては継続的な検討が必要である。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピー・テン」を実施せず、各校・各学園実施としたことで、実態に応じた設定ができている一方、各校での取り組みにも差(違い)がある。アンケートを実施し、効果検証を行う等も検討が必要である。 また、感染症拡大が進んでいる本情勢下では、参集して今までの成長を振り返ったり、各校の4年生が交流を深めたりする実施方法を模索する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
各校・各学園実施となったことで、参加者数は一定の成果が得られている。それぞれの取り組みには特色があるので、実施内容や効果についての集約をすすめているが、効果的な方法については検討が必要である。	<b>現状維持</b> それぞれの取り組みを共有することで、よりよい実施方法をそれぞれが検討できるようにする。また、効果測定についても継続的に検討を進める。 また、実施対象や実施内容についても継続的に検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育関係団体構成員、市民
事業の手段・方法(どのように)	主に市民から構成された社会教育関係団体による主体的な活動を支援する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	95	288	1,140		有効性・ 効率性 評価	各種活動参加者数	21,000人/年	700人/年	21,000人/年
主な内訳	報償金	95	288	1,140					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定されていた演奏会等の中止が相次いだことから、達成状況の判断は難しい。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				社会教育関係団体が活動の成果を市民に還元する演奏会やイベント等の活動は社会教育活動の振興に資するものであり、目的達成に有効的・効率的である。				
	一般財源 C	95	288	1,140	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の固定化や高齢化による会員の減少が進んでいるが、新規会員の獲得や若い世代への継承ができていないのが現状である。また、団体によっては、新型コロナウイルス感染症の影響で従来どおりの活動継続が難しい状況も生まれている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
一部の団体では運営や事業の見直しが見られるものの、前年度を踏襲する事業が多く、改善の余地はあると思われる。このため、各団体において、運営・事業の改善について主体的に取り組む必要がある。	<b>現状維持</b> 団体の求めに応じ、専門的技術的指導・助言を与えるほか、事業に必要な物資の確保につき援助を行うことで、社会教育関係団体の活動活性化を促進する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	PTA活動推進事業				財務会計上の事業名	PTA活動推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。
めざす姿(目標)	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立各校園のPTA会員
事業の手段・方法(どのように)	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導を行うとともに、事業に必要な物資の確保につき援助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		17	72	75			活動回数	19回	9回
主な内訳	報償金	10	60	60					
	消耗品費	7	12	15					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響から、活動回数を抑えざるを得ない状況があったことから、達成状況の判断が難しい。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					市PTA協議会では学校園PTAをつなぐ活動に取り組みされており、これらの活動を支援することは子どもたちの健全育成に資するものである。			
	一般財源 C	17	72	75		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子高齢化の進行により、対象(PTA会員)の属性や数は事業開始時(昭和38年度)から大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、社会教育関係団体である市PTA協議会自身が主体となり、事業等を行う必要がある。	<b>現状維持</b> PTA活動の活性化は、学校・家庭・地域の連携につながり、地域全体で子どもを育む環境の醸成が見込まれるため、引き続き支援が必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名	女性団体活動促進
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。
めざす姿(目標)	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市地域婦人団体協議会会員、市民
事業の手段・方法(どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	30	50		延参加者数	600人/年	165人/年	540人/年
主な内訳	講師報償金	0	30	50				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた講座を一部中止したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				地域婦人団体協議会に加入する単位数や実働会員数が減少傾向にある中、勉強会への参加者数は一定数を維持しているため。			
	一般財源 C	0	30	50	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、地域婦人団体協議会の会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
婦人会活動の周知、他地域からの加入認可等	現状維持 婦人会活動は地域における行事の運営や住民の交流において重要な役割を果たすものであり、引き続き支援することが望ましい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名	市吹奏楽団育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
めざす姿(目標)	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・団員
事業の手段・方法(どのように)	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を、演奏会で還元する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,215	1,200	1,727		有効性・ 効率性 評価	団員数	70人	65	65
主な内訳	報償金	1,200	1,200	1,220		定期演奏会・6月の音楽会観客数	1300人	0人	900人
	消耗品費	11	0	30		公演数	6件	0件	5件
	会場借上料	0	0	267					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	技能向上のための、練習は継続して行っており、団員数は65人で減少はしていないが、コロナ禍のため演奏会がないため、来場者の反応等がわからない。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				団員は減らずに、公演に向けての練習を行っているため。				
	一般財源 C	1,215	1,200	1,727					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。成長し、社会人になっても、事業が、演奏能力を維持、発揮できる場となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
予算減のため、公演機会が減るが、新しい公演場を考え、市民に演奏を見ていただくよう考える。	現状維持 今後も練習を行ない、技能の維持に努める。出演依頼があれば積極的に対応し、演奏活動を広げていきたい。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設管理事業
事業の手段・方法(どのように)	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		4,310	5,143	8,862		主な内訳	修理箇所	10件	15件
修繕料		3,045	4,703	8,182					
植栽管理委託料		825		240					
除草委託料		440	440	440					
					成果の達成状況		C.判断できない		
国・府支出金					有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
地方債							目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
その他 ( )						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
一般財源 C		4,310	5,143	8,862					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
緊急の修繕が入り、計画どおりに実施できない場合がある。	現状維持 内容を精査し実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理工事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不都合個所の改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,589	0	0		補修箇所数	1箇所	0箇所	0箇所
主な内訳	工事請負費	6,589	0	0				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		
	地方債						B.改善の余地がある	
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	6,589	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設の老朽化で、修繕が必要な箇所はあるが、予算化できず未実施となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
限られた予算で、どのように有効的な修繕工事が行っていくか。	<b>拡充</b> 予算が限られているので、重要な修繕工事を計画的に実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	9	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	198,390	-	-		有効性・効率性評価	耐震工事箇所	1件	0件
主な内訳	工事請負費	195,398						
	監理委託料	2,992						
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	総合スポーツセンターの耐震工事は令和2年度に完了したが、その他の旧基準の施設は、耐震診断も行っていない。			
	地方債	48,200			A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(スポーツ振興くじ)	150,000			C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				毎年度、担当課として予算要求は行っているが、最終的な予算化に至っていない。この事業は施設の耐震化の事業のため、有効的であるが、予算化できていないため、効率的ではない。			
	一般財源 C	190			上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	0.1%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施である。利用者の安全にも関わるため、毎年のように予算要求を行っているが、財政状況により予算化に至っていない。また、指定管理者からも耐震化を強く要望されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化。診断の結果を受けて、耐震工事を実施するか建て替えるかの判断が必要となる。	<b>拡充</b> 近年の大規模災害の頻発状況に鑑み、耐震化は喫緊の課題であると考え、耐震診断の実施に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	10	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童館
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	14,297	13,827	13,827			利用者数	17,000人/年	10,523人/年
主な内訳	指定管理料	13,827	13,827	13,827				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	470			上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	13,827	13,827	13,827	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	96.7%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少傾向にあるが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、地域の子どもの居場所としてのニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	<b>現状維持</b> 今後も継続して事業を実施するとともに、児童館を含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	11	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。
事業の対象(誰を、何を)	青少年野外活動センター
事業の手段・方法(どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	139	139	159		利用者数	0人/年	0人/年	0人/年
主な内訳	手数料	0	0	20				
	シルバーセンター活用事業委託料	139	139	139				
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
	地方債							
	その他(使用料)	9	9	9	有効性	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				効率性	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	130	130	150	上記「有効性・効率性」選択の理由	改修を行った上で、再度供用を開始するという方法もあるが、維持管理コストを考えると供用停止が妥当。		
一般財源比率 C÷A	93.5%	93.5%	94.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことや、水道やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他自治体のキャンプ場もあり、ニーズは低いと考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
費用対効果を見極めた上で、廃止か活用かの方向性を決定する必要がある。従前の施設として利用を再開する場合は、橋や接続道路などのインフラ、管理棟やトイレなどの設備全般の改修が必要。	<p><b>現状維持</b></p> <p>将来的に廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	12	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	水月児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	21,362	21,362	21,362			利用者数	36,000人/年	12,341人/年
主な内訳	指定管理料	21,362	21,362	21,362				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	21,362	21,362	21,362	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成13年度から民間への管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標値に届いていないものの、令和2年度と比べて増加しており、子育て世帯のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	<b>現状維持</b> 今後も継続して事業を実施するとともに、水月児童文化センターを含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	13	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	28,614	29,121	28,614			利用者数	29,000人/年	8,082人/年
主な内訳	指定管理料	28,614	29,121	28,614				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限等を実施しつつ、適切な管理運営に努め、青少年の健全育成を図ることができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (使用料)	12	44	216	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	28,602	29,077	28,398	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.8%	99.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少傾向にあるが、北摂地域では数少ないプラネタリウムを持つ施設として、市外からの利用者も一定数存在しており、ニーズは高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設やプラネタリウム投影機器の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えると、機器の更新や建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。	現状維持 今後も継続して事業を実施するとともに、五月山児童文化センターを含めた社会教育施設全体の再編整備計画の策定作業を進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くれは音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれは音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	14	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	くれは音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用者
事業の手段・方法(どのように)	音楽・公演活動の場を提供する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,184	2,778	3,642			利用者数	25,000人/年	15,517人/年
主な内訳	光熱水費	1,245	1,754	2,041				
	設備保守点検委託料	239	213	450				
	シルバーセンター活用事業委託料	410	508	845				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数制限等を実施しながらも、音楽活動の場を提供することで、音楽の振興を図ることができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 (使用料)	348	510	840	事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	348	510	840	上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	1,836	2,268	2,802	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者数は回復傾向にあるが、一般市民による利用については、事前に学校との調整が必要である。			
一般財源比率 C÷A	84.1%	81.6%	76.9%					
受益者負担率 B÷A	15.9%	18.4%	23.1%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年度に音楽堂部分を学校施設から切り離し、社会教育施設として再整備。以降、一般市民による音楽・文化活動の場として利用されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、一般利用の件数は全体の1割以下にとどまっており、それ以外の呉服小学校吹奏楽部や池田市吹奏楽団による利用がほとんどを占めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本市の音楽・文化振興という観点から言えば、一般市民の利用が増えることが望ましいが、現状では学校行事や部活動での使用が優先されるような状況である。	その他 現状に合わせて学校施設に戻した上で、一般市民の利用については、施設の目的外使用で対応する。また、耐震診断を行い、必要であれば耐震化工事を実施する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 426

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中央公民館
事業の手段・方法(どのように)	施設設備の保守点検を実施しながら管理をしていく。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,050	12,377	13,712			利用者数	73,200人/年	41,689人
主な内訳	光熱水費	3,065	3,479	4,170				
	清掃委託	3,122	3,311	3,322				
	設備保守点検	2,041	2,010	2,041				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止による休館の影響もあり利用者が減少したため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入他)	10,663	10,432	11,492	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	9,618	9,887	10,542	設備保守点検により維持管理はおおむね順調であるが、点検業者より指摘事項あり。			
	一般財源 C	1,387	1,945	2,220	上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	11.5%	15.7%	16.2%					
受益者負担率 B÷A	79.8%	79.9%	76.9%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年(2014年)の建替えオープンから8年がたち、施設保守点検により指摘事項も年々多くなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
限られた予算の中で計画的な維持管理計画と突発的に発生する修繕事項に対応すること。	現状維持 適切な維持管理に努める。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 427

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、市内通勤者(講座によっては、市内通学者も対象)
事業の手段・方法(どのように)	ホームページ、広報誌、チラシによる周知
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	271	268	521		有効性・ 効率性 評価	受講者数	1,719人/年	877人/年	1,800人/年
主な内訳	報償金	248	254	492					
	消耗品費	5	3	10					
	通信運搬費	10	3	10					
				成果の達成状況	B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度以降の実績の落ち込みは、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響をうけ、予定していた講座の多くが中止になったため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染症の影響下で定員を減らして実施した講座については好評であった。効率性については、他部署との連携講座・イベントを増やすことに努める。				
	一般財源 C	271	268	521	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
時代のニーズに沿った講座を取り入れるとともに大学はじめ各種機関との連携により幅広い講座を実施していかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
社会教育施設であるため、講座内容などをよく検討しなければならない。	その他 限られた予算の中で、社会教育施設に適合して、しかも報酬の必要ない講座を考えていくこと。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	美術展
事業の手段・方法(どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部事業委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	54	2,612	2,616			入場者数	2,564人	1460人	2,600人
主な内訳	事業委託料		2,456	2,456		出品者数	333人	248人	350人
	シルバーセンター活用事業委託		156	160					
	印刷製本費	54							
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度まで順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和2年度は中止になり、令和3年度は実施したが、前年度からの影響が続いている。			
	地方債								
	その他(基金繰入金、出品料)		2,456	300	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		242	300		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	54	156	2,316	上記「有効性・効率性」選択の理由	現在事業自体は効率的に実施されている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	6.0%	88.5%						
受益者負担率 B÷A		9.3%	11.5%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度をもって文化振興基金からの繰入金終了となり、令和4年度より財源は出品料のみとなるが、今後事業委託料は増加するものとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
芸術に対して若年層へのPR。	現状維持 事業そのものは、現状維持していく考えだが、事業委託料の増加とともに、感染対策の継続も必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館・石橋図書館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	図書館、石橋プラザの適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。また、平成31年度には図書館本館を池田駅前へ移転する。
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者
事業の手段・方法(どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	104,849	146,391	90,523			図書館利用者数	172,031人/年	310,021人/年	270,000人/年
主な内訳	建物借上料(池田)	29,085	29,085	29,086		石橋図書館利用者数	130,190人/年	61,617人/年	140,000人/年
	建物借上料(石橋)	17,445	17,445	0					
	図書費	19,000	21,000	21,000					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、約2カ月間の臨時休館及び一部の利用制限を実施していたが、池田市立図書館においては、目標値を上回る実績を上げた。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入)	108	10,080	156		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館行事については中止が続いたが、活発な展示活動やホームページでの情報提供など、可能な限りのサービス提供に努めている。		
	一般財源 C	104,741	136,311	90,367					
一般財源比率 C÷A	99.9%	93.1%	99.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>石橋プラザが令和3年12月末で閉館し、令和4年4月に、ツナガリエ石橋内に石橋図書館として移転開館した。蔵書数やフロア数を拡大し、地域住民へのサービス向上に取り組んだ。</p> <p>利用者のプライバシー保護と利便性向上を図るため、全館に自動貸出機・自動返却機・予約棚のシステムを整備した。</p> <p>老朽化していた移動図書館車を、助成金を活用して新車両に更新し、図書館への来館が困難な市民へのサービスの継続が可能となった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>池田市立図書館においては、利便性の良さから利用者数が大幅に増加したが、今後図書館利用の定着化を促進する事業の検討が必要である。</p> <p>石橋図書館においては、複合施設の利点を最大限活かすことが必要である。</p>	<p><b>現状維持</b></p> <p>池田市立図書館、石橋図書館がともに移転し、新館として開館したことから、今後は、両館が連携を図りながら、それぞれの地域住民へ向けた特徴ある事業を展開していく必要がある。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 430

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	20	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。
事業の対象(誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会
事業の手段・方法(どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	10	10	10		補助金交付額	20万円/年	10万円/年	10万円/年
主な内訳	補助金	10	10					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	補助金の交付額は平成30年度より減少したが、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収(新型コロナウイルスによる中止あり))		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。		
	一般財源 C	10	10	10				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度より所管が環境政策課から図書館に変更になったことで、本事業開始時の「リサイクル」を重視した考え方から市民へ本を提供するという文化的な目的に変化した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設の老朽化及び人員の不足。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>現状維持</b></p> <p>池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館整備事業				財務会計上の事業名	図書館整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	21	担当部署名	図書館、石橋図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	共同利用施設石橋駅前会館の跡地に建設する(仮称)石橋地域拠点施設内に、図書館を整備する。
めざす姿(目標)	複合施設内の他部署と連携した、市民が集い、学べる図書館を整備する。
事業の対象(誰を、何を)	石橋図書館の建設
事業の手段・方法(どのように)	工事監理委託・新築工事・電気設備工事・機械設備工事・昇降機設置工事
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	110,286	659,365	—	主な内訳	建設工事等	—	完了	—
工事請負費	110,286	535,063			来館者数	130,982人	—	171,000人
監理・システム構築委託料	—	54,342						
庁用器具費	—	69,960						
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	110,286	163,321	—	・上記「達成状況」選択の理由	令和4年1月末に竣工		
	地方債		446,400	—				
	その他( )			—	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			—	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	49,644	—	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和4年1月末に竣工し、現在順調に機能しているため。		
一般財源比率 C÷A	0%	7.5%	—					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
従来の石橋プラザのみの事業だけでなく、複合施設内のダイバーシティセンターや地域子育て支援拠点と協力し、ツナガリ石橋らしい事業を実施していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
目標は達成済み。	廃止 本事業は令和3年度に完了済み。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民スポーツ振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各種スポーツ大会等の事業に対して補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,070	1,179	3,780		参加者数	11,011人/年	5,126人/年	12,000人/年
主な内訳	補助金	827	1,149	1,530				
	行事報償金	220	0	1,500				
	スポーツ指導委託料	0	-	750				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった為。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(スポーツ振興基金利子)		20		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				令和3年度は多くの大会が中止となったが、例年、教育委員会との共催事業として、池田市体育連盟等体育団体が主体となっており、効率的かつ効果的に大会の実施等を行っているため。			
	一般財源 C	1,070	1,159	3,780	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	98.3%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で競技スポーツ大会やイベントなどが軒並み中止となった。令和3年度より部活動の地域移行に関する議論がスポーツ庁を中心に行われている。今まで地域スポーツを担ってきた団体や指導者に受け皿となってもらう取り組みも進めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、市民スポーツ振興協議会の活動を支援し、スポーツを通して市民の心身の発達や健康づくりを推進する。また、ジュニア世代の育成等を視野に入れた、団体活性化と指導者の育成が必要である。	<b>拡充</b> 従来の事業に加え、部活動の受け皿づくりを行う必要があることから事業拡充予定。国や府の動きを注視しながら、学校と連携し、地域での受け皿づくりを進めていく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法(どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	60	45	530			参加者数	724人/年	40人/年
主な内訳	行事報償金	60	45	530				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で多くの校区で大会が中止となった為。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由		令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの校区で事業を中止したが、令和元年度までは、地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体力づくりに併せて地域コミュニティの育成が図られてきた。	
	一般財源 C	60	45	530				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で多くの校区で大会が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p><b>現状維持</b></p> <p>本事業はスポーツ推進委員や学校開放運営委員会が中心となって住民ニーズに応じたスポーツ活動を実施しており、この活動が住民の健康づくりや交流の場となっている。新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、今後も継続が必要。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 434

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会開催事業				財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	各小学校区の実行委員会ごとに報償金を支払う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	2,380		参加者数	14,041人/年	-	15,000人/年
主な内訳	報償金	0	0	2,380				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった為。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止したが、各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。	
	一般財源 C	0	0	2,380				
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
参加者の高齢化が進んでいるため、小学校等への周知や、実施プログラムの改善が必要である。	現状維持 各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっていることから、今後も継続して事業を行っていく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 435

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
めざす姿(目標)	障がい児(者)の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)
事業の手段・方法(どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	100	100	100	指標値(活動・成果)	参加者数	80人/年	536人/年	100人/年
主な内訳								
報償金	100	100	100					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	施設閉館期間を除き、毎月2回教室を開催し、参加者の健康増進を図ることができた。また、定期的な活動だけでなく、五月山ハイキングや、クリスマス会などのイベントを開催し、参加者相互の親睦も図れたため。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	100	100		100	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府に緊急事態宣言発出されていた令和3年4月~5月・9月、感染者数が急増していた1月末~2月は活動休止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
気軽に、いつでも、だれでも参加できる機会と場所を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。	<b>現状維持</b> 障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・卓球愛好家
事業の手段・方法(どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	0	0	1,000	参加者数	286人/年	-		300人/年	
主な内訳	行事委託料	0	1,000						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもから高齢者まで、気軽に誰でも楽しめる生涯スポーツの1つとして、「卓球のまち池田」の推進をはかり、地域住民に広く親しまれているため。		
	一般財源 C	0	0				1,000		
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが、安全に楽しめる生涯スポーツとして、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら、事業を進めていく必要がある。	<b>現状維持</b> 池田市の子どもから高齢者が、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	総合スポーツセンター						
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	63,248	63,158	60,158		主な内訳	利用者数	104,000人/年	68,026人/年	104,000人/年
指定管理料	63,248	63,158	60,158						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	緊急事態宣言の影響で臨時休館や時短営業を余儀なくされた中、適切な管理運営によりスポーツ振興を図ることができたため			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他( )				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特性を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
	一般財源 C	63,248	63,158			60,158			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般社団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。また、本市が2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するために、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事を実施。オリンピック・パラリンピックの事前合宿は叶わなかったが、パラバドミントンの日本代表合宿が行われるなど、ナショナルチームの利用も見られるようになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民にスポーツ活動の場を提供するという事業目的と、感染拡大防止対策をどのように両立させていくかが課題である。	<b>現状維持</b> 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよ運営改善に向けて努力する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設等開放事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法(どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,602	1,652	2,887		利用者数	16,897人/年	33,786人/年	17,000人/年
主な内訳	報償金	1,026	876	1,240				
	シルバー人材センター活用事業	393	439	1,258				
	保険料	94	95	95				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、時短や人数制限を設けながらも、学校施設等の開放を実施できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。			
	一般財源 C	1,602	1,652	2,887	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の休止や、人数制限を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、見通しが不透明だが、実施に向けて感染対策を各団体へ周知徹底させる必要がある。	<b>現状維持</b> 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ホストタウン事業				財務会計上の事業名	ホストタウン事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	東京五輪開催に向けて、オリンピック・パラリンピアンとの交流促進、ホストタウンとして事前キャンプ受け入れ、ロシアとの文化交流事業などを実施する。
めざす姿(目標)	相手国との交流やオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	聖火リレーの実施、事前合宿の受け入れ、スポーツフェスタ・バラスポーツフェスタの実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	8,837	16,938	-			交流事業参加者数	567人/年	105人/年
主な内訳	消耗品費	688						
	賠償金	6,034	8,810					
	負担金		7,440					
				成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金		4,619		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で聖火リレーや事前合宿が中止になるなど市民が参加できるイベントが限られていたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(みんなできつくるまちの寄付金)		100		B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	8,837	12,219		上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、計画の大幅な変更が迫られているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	72.1%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で聖火リレーや事前合宿といった目玉イベントが中止となってしまったうえ、オリンピックの開催で世論が賛否分かれるなど、市民はもとより、ホストタウン相手国でも交流の機運が盛り上がらなかった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
費用対効果が見込めないことや、市民・相手国で機運が高まらなかったため、令和4年度は予算措置を行わない。	<b>廃止</b> 市民・相手国ともに盛り上がりに向けており、このまま事業を継続しても効果が見込めないことから本事業を継続しない予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業 他3事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1まちのミュージアム化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		244,500	239,500	241,912			市民文化会館利用件数	2,580件/年	1,175件/年
主な内訳	文化会館指定管理料	167,200	167,200	168,612	有効性・効率性評価	落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	15,997人/年	31,000人/年
	落語みゅーじあむ指定管理料	18,000	18,000	19,000		カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	35,039人/年	57,300人/年
	カルチャープラザ指定管理料	36,300	36,300	36,300		文化事業(文化会館外)参加者数	35,950人/年	7,226人/年	36,500人/年
	成果の達成状況		A.順調に推移している						
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、施設の適切な管理運営により文化振興を図ることができたため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市民文化会館目的外使用料/カルチャープラザ使用料)	7,575	8,108	8,936		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。		
	一般財源 C	236,925	231,392	232,976					
一般財源比率 C÷A		96.9%	96.6%	96.3%					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館について令和3年4月9日～時短要請、さらに文化会館・カルチャープラザについては4月24日～、落語みゅーじあむについては25日～6月20日まで臨時休館。文化会館については引き続き6月21日～10月31日まで時短要請。イベントの中止・延期が多く、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で、感染症対策を実施しながらコロナ以前の利用者数を確保すること。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化会館運営事業(新型コロナウイルス感染症の影響による減収への補助)				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1まちのミュージアム化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	文化会館の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための、臨時休館や利用控えに伴う減収額を支援する。
めざす姿(目標)	指定管理者制度による文化会館の運営を継続することで、文化事業の振興及び各施設の利用促進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団
事業の手段・方法(どのように)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、臨時休館分(令和2年度については利用控え分を含む)について支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	25,075	6,078	—		主な内訳	市民文化会館利用件数	—	1,175件/年	—
補助金	25,075	6,078	—						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	指定管理者である一般財団法人いけだ市民文化振興財団と協議しながら、必要な支援を行ったため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	21,780			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者である一般財団法人いけだ市民文化振興財団と協議しながら、必要な支援を行ったため。			
一般財源 C	3,295	6,078							
一般財源比率 C÷A	13.1%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月12日～5月31日まで臨時休館、令和3年1月14日～2月28日まで時短要請。令和3年4月9日～時短要請、4月24日～6月20日まで臨時休館。6月21日～10月31日まで時短要請。イベントの中止・延期が多く、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要することから、利用料金制の性質を考慮し、令和2年度については臨時休館分及び利用控え分について支援を実施。令和3年度については、新型コロナワクチン集団接種会場費としての収入があったことから、臨時休館分のみ支援を実施した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後の新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ以前の利用件数に戻るまでには時間を要する見込み。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p><b>廃止</b></p> <p>単年度事業のため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金を交付する。
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段・方法(どのように)	①社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	10,890	10,925	11,475					
主な内訳	報償費(文化振興奨励金)	90	125	475	社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	265人	350人
	負担金(社会人落語日本一決定戦)	5,300	5,300	5,300	社会人落語日本一決定戦語集客数	10,160人	4,278人	11,000人
	指定管理料(ギャラリー)	5,500	5,500	5,500	ギャラリー貸出件数	49件/年	14件/年	52件/年
					ギャラリー来場者数	24,610人/年	5,233人/年	25,000人/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、施設の適切な管理運営により文化芸術活動の担い手の育成に努めたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(文化振興基金/文化振興基金利子/ギャラリー使用料)	6,109	6,141	6,260	事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	4,781	4,784	5,215	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	43.9%	43.8%	45.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2、3年度においては新型コロナウイルスの影響により多くの文化イベントやスポーツ大会が中止・延期となっていた。令和4年度は過去2年に比べると回復傾向が見込まれるが、コロナ以前の利用者数や利用件数に戻るには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
社会人落語日本一決定戦については、継続して安定的な開催ができるよう、主催者と連携しながら実施する。ギャラリーの施設管理については、コロナ禍においても市民が身近にアートに触れられる機会が提供できるよう、指定管理者と連携を図る。	現状維持 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市史編纂事業				財務会計上の事業名	市史編纂事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基礎を整える。
事業の対象(誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史
事業の手段・方法(どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	2,135	2,020	2,195		安定的な資料保管率	5%	5%	30%	
主な内訳	報償金	818	746	822		ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	印刷製本費	53	53	16					
	機器借上料	542	483	530					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内寺院など資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。また、広報誌でのPR・市史の販売など、市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。			
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(市史売却)	105	91	30	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,030	1,929	2,165	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効率性については、業務のメインである資料調査・整理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠であり、さらなる改善は困難。			
一般財源比率 C÷A	95.1%	95.5%	98.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年に施行された公文書管理法で、地方公共団体は保存文書の適切な管理に努めることが規定されるなど、資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なもので、市民の共有の財産・インフラであるという認識は高まっている。また、近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところであり、歴史資料の保存と活用はその根幹となっている。こうした現状より、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え、郷土愛を涵養することは市の責務である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集している歴史資料は、後世の市民も含めた共有財産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時にHPでの成果公開、蓄積された調査資料の閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい環境の整備も必要。	現状維持 従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・マップ・HPでの公開・展示など、市史編纂の成果の具体化を進める。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 444

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料
事業の手段・方法(どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		171	163	167		主な内訳	古文書・歴史資料調査件数	1件	2件
	報償金	144	136	140					
	消耗品費	18	18	18					
	印刷製本費	9	9	9					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。		
	一般財源 C	171	163	167					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年市内で旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状により、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れ環境の整備も視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
以前確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などによって所在の変動や売却などの事例も増えており、今後、歴史資料の散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある。	現状維持 古文書・歴史資料の散逸という現状をすこしでも回避できるよう、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるべく、継続して取り組むべきと考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。
事業の対象(誰を、何を)	文化財所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	文化財状況把握及び保護処置
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,716	2,958	5,315		主な内訳	保存修理件数	1件/年	1件/年
	報償金	30	80	114	説明板改修件数		-	2件/年	1件/年
	シルバー活用委託	933	931	937	文化財調査件数		-	1件/年	1件/年
	補助金	1,727	1,735	3,888					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ( )					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		
	一般財源 C	2,716	2,958	5,315					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保護と同時に活用も必要と思われ、文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
補助金や説明板など予算が必要。	現状維持 令和2年度から5か年で重要文化財の芦引絵(逸翁美術館)の修理補助を行いつつ、他に修理が必要なものがあれば協議を行う。新規文化財調査・現状文化財調査を継続的に行い、文化財の把握に努める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。						
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	30	40		参加者数	30人/回	20人/回	40人/回
主な内訳	報償金	0	30	40	ウォーキング開催回数	1回	1回	1回
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限を設けながらも、2年ぶりにウォーキングを開催できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他( )				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担B				上記「有効性・効率性」選択の理由	3年度は、通常の公開展と豊中市共同で文化財めぐりを行ない、新たな公開・活用方法を模索している。今後も、新たな試みを行い、文化財の理解を深めたい。		
一般財源C	0	30	40					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状より、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつながるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることができている機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
実地での参加型行事ということで、今次の感染症拡大などのような状況下では実施を見送らざるを得ない。対策方法や新たな手法の検討を進める必要がある。また、効果的な周知による新規参加者の増加と、次年の参加も希望してもらえるような内容の充実も課題。	現状維持 郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 447

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法(どのように)	発掘調査
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,595	1,813	2,275			事業に伴う発掘調査件数	5件	7件	7件
主な内訳	報償金	984	769	832		埋蔵文化財発掘届数	52件	37件	40件
	印刷製本費	143	155	190					
	掘削委託料	726	853	1,200					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	600	600	1,000	上記「達成状況」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ( )				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。				
	一般財源 C	995	1,213	1,275	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	62.4%	66.9%	56.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
開発は景気の動向により推移するが、発掘調査の対応は関係なく必要である。予算化されているため、急な発掘調査が発生しても延滞なく対応できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
職員の高齢化。専門知識や技術が必要なため、ノウハウの継承が課題。	<b>拡充</b> 令和5年度に専門職員を採用予定。調査・活用の促進を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。
事業の対象(誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法(どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	176	94	94		防災設備保守・管理修理	3件	3件	3件
主な内訳	補助金	176	94	94				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	176	94	94	上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減される。他に防災設備に不備が出れば、この事業で補助ができる場合もある。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
設備に不備が出た場合、迅速に補助ができるは不明である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
設備に不備が出た場合、文化財保護のため、所有者が迅速に修理を行うには、補助が必要となる。	<b>現状維持</b> 防災設備の維持管理の補助を行うことで、文化財の保護に努めることができる。今後も継続的に行いたい。急な修理などにも対応したい。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 449

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業／資料館運営事業／常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、来館者
事業の手段・方法(どのように)	池田市域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・収集・研究・展示・教育普及活動
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	14,941	15,945	17,059		利用者数	19,800人/年	15,132人/年	19,800人/年
主な内訳	報償金	492	603	631	資料の購入・寄贈・寄託	11件/年	77件/年	5件/年
	光熱水費	3,201	5,642	5,560	特別展・企画展の開催回数	5回/年	5回/年	5回/年
	修繕料	2,151	546	341	出前授業利用校数	11校/年	8校/年	11校/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	2か月ほどの休館をはじめ、年間を通して新型コロナウイルスによる直接・間接的なさまざまな影響があったことを踏まえると、概ね妥当な指標値である。なお、出前授業の参加者数自体は大きく増加している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入等)	279	351	182	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源C	14,662	15,594	16,877	コロナ禍でありながら、利用者数を除くと、新収資料数、出前授業利用校数は、増加しない実質的に増加し、また、展示回数も通常時に戻すなど、一定の成果を得ている。効率性の点で、事業費の増加は、修繕の有無、収蔵庫の空調設備新設に伴う光熱水費増など、老朽化した施設管理経費による影響が大きく、改善は難しい。			
一般財源比率 C÷A	98.1%	97.8%	98.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度は、前年度の収蔵庫空調設備等改修工事の完了により、資料保存環境の向上が図られた一方、その運用に伴い、光熱水費が著しく増大した。また、当工事による休館が終了し、新型コロナウイルスによる2か月ほどの休館期間を除くと、おおむね例年通りの企画展・特別展が開催でき、令和2年度に比しても、利用者数、展示開催回数は大きく回復した。 また、例年、生涯学習推進課が開催している文化財公開ウォーキングを、今回、初の試みとして当館との共催により実施した。出前授業についてもメニュー拡充を実施するとともに、オンライン授業にも対応したほか、動画の公開なども行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
成果指標・活動指標とも、外的要因を考慮すると例年一定の成果を得ている。他方、効率性については、旧図書館と一体使用を前提とした施設・設備の老朽化によるさらなるコスト増であったり、収蔵庫の面積が圧倒的に足りないことから一括した資料保管ができずに資料整理作業に支障が出るなど、ハード面について大きな課題があり、効率性を下げる要因となっている。	<b>現状維持</b> 資料の体系的な収集・保存、調査・研究、展示公開、教育・普及活動は、今後も事業を継続していく。 施設・設備の機能更新、及び一括した資料保管場所の確保・整備については、ほかの老朽化が進む社会教育施設全般の中で、再編を含めて調整・検討を進める必要がある。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 450

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業、青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目1市民レベルでの国際交流の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。						
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生						
事業の手段・方法(どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,600	1,286	1,750		ローンセストン市への派遣生数	3人	-	3人
主な内訳	補助金	1,600	1,286	1,250		蘇州市への派遣生数	4人	4人
	行事報償金	0	0	500				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣事業が中止になったため。		
	地方債							
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,600	1,286	1,750	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、姉妹・友好都市との交流の指標となりうるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2、3年度のローンセストン市、蘇州市への青少年派遣については、新型コロナウイルスの影響により中止。一方で、蘇州市とは昨年度友好都市締結40周年を迎え、記念品の贈呈や記念誌の発行、写真展の実施や蘇州市寒山寺除夜の鐘事業の動画配信などを行った。姉妹都市・友好都市の往来の再開は未定となっていることから、引き続きオンラインでの交流など、コロナ禍でも実施可能な事業について展開していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でも実施可能なオンラインでの交流を行うなど、可能な交流事業を模索していく。	現状維持 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、事業を展開していく。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 451

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流センター運営事業				財務会計上の事業名	国際交流センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	国際交流センターにおいて、外国人市民への支援事業、語学教室や啓発講座など、多文化共生推進事業を実施する。
めざす姿(目標)	多文化共生のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	外国人市民及び日本人市民
事業の手段・方法(どのように)	外国人市民が、行政サービスを日本人市民と同様に受けられるようサポートし、また多文化共生のまちづくりを推進すべく、事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,386	2,559	—		日本語教室参加者数	2,200人/年	1,768人/年	2,300人/年
主な内訳	協力報償金	1,099	1,429	—				
	筆耕翻訳料	493	299	—				
	機器借上料	432	456	—				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等を設けたことなどから利用者数は減少したものの、各種の事業を実施、多文化理解の促進を図ったため。		
	地方債							
	その他 (補助金・交付金)	300	420	—	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,086	2,139		上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、Zoomを使ったオンラインでの事業を開催できたため。	
一般財源比率 C÷A	87.4%	83.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の外国人市民の在住状況は市内企業の動向、留学生に因るところが大きい。日本語が話せないニューカマーは、現在ベトナム、インドネシア、マレーシアの短期滞在者が多いが、利用者にあわせて必要な事業を展開しているところ。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本語教室、相談事業を除き、多くの事業が実施できない状況が続いているが、新型コロナウイルス感染者数が低下していることから、令和4年度からはダイバーシティセンターとして感染症対策を講じながら可能な範囲での対面での事業も実施していく。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ダイバーシティセンターとして新たに池田から石橋へ拠点を移したことによる利用者の確保。	<p><b>廃止</b></p> <p>国際交流センターとしては令和3年度末で終了。令和4年度以降はダイバーシティセンターとして必要な事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進していく。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 452

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	多文化共生施設整備事業(再掲)				財務会計上の事業名	多文化共生施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設内に、多文化共生施設を整備する。
めざす姿(目標)	国際交流センター・男女共生サロンを統合し、(仮称)ダイバーシティセンターを整備する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	相談事業・啓発事業・交流事業の実施と会議室等の貸し出し
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	38,357	200,060	-	指標値(活動・成果)	建設工事	-	完了	-	
主な内訳	工事請負費	38,357	186,097		-				
	監理委託料	0	8,342		-				
	水道企業会計繰出金	-	3,168		-				
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	38,357	55,972		上記「達成状況」選択の理由	予定通り工事を完了したため。			
	地方債		129,700						
	その他( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	14,388			上記「有効性・効率性」選択の理由	予定通り工事を完了したため。		
一般財源比率 C÷A		7.2%							
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。	廃止 工事を期限内に完了することができ、目標は達成した。